

第5回 研究開発支援総合ディレクトリ（ReaD）委員会
議事次第

日時：平成19年3月15日（木） 15：30～17：30

場所：JST東京本部10階 役員会議室

議事内容：

- 1．これまでのまとめ
- 2．ReaDシステム更新（報告）
- 3．ReaDシステム追加機能（報告）
- 4．ReaDの今後について
- 5．その他

（配布資料）

- 資料1 研究開発支援総合ディレクトリ（ReaD）委員会 委員名簿
- 資料2 第4回 研究開発支援総合ディレクトリ（ReaD）委員会 議事要旨（案）
- 資料3 研究開発支援総合ディレクトリ（ReaD）委員会報告書（案）
- 資料4 ReaDシステム更新（報告）
- 資料5 ReaDシステム追加機能（報告）
- 資料6 ReaDの今後について

以上

研究開発支援総合ディレクトリ(ReaD)委員会 委員名簿

平成19年3月15日

- | | |
|----------|--------------------------------------|
| 委員長 大森 整 | 独立行政法人理化学研究所
大森素形材工学研究室 主任研究員 |
| 委員 前田 裕子 | 東京医科歯科大学 知的財産本部
技術移転センター センター長 |
| 委員 石川 美帆 | 東京農工大学 研究支援・産学連携チーム
研究支援係 |
| 委員 木谷 強 | 株式会社 NTT データ
技術開発本部ソフトウェア工学推進センタ長 |
| 委員 菅原 義之 | 早稲田大学 理工学術院 教授 |
| 委員 出崎 一石 | 静岡大学 知的財産本部 副本部長 |
| 委員 西嶋 涉 | 広島大学 環境安全センター 教授 |
| 委員 濱崎 陽一 | 独立行政法人産業技術総合研究所
技術情報部門 情報基盤整備室長 |
| 委員 堀 建二 | 電気通信大学 知的財産本部 副本部長 |
| 委員 間瀬 久雄 | 株式会社日立製作所
システム開発研究所 横浜ラボラトリ 主任研究員 |
| 委員 森田 芳樹 | 日本大学本部 研究総合事務室 事務課 課長補佐 |

以上

第 4 回 研究開発支援総合ディレクトリ (ReaD) 委員会 議事要旨 (案)

1. 日 時：平成 18 年 10 月 26 日 (木) 15:00 ~ 17:00
2. 場 所：JST 東京本部 10 階 役員会議室
3. 出席者：大森委員長、前田副委員長、石川委員、木谷委員、菅原委員、
出崎委員、西嶋委員、濱崎委員、堀委員、間瀬委員、森田委員
細江理事、(事務局) 大倉研究基盤情報部長、飯島研究情報課長

4. 議事内容

事務局より、研究開発支援総合ディレクトリ (ReaD) 委員会報告書 (案)、ReaD システム追加機能 (案)、ReaD 研究者情報へのアクセス状況に関して説明し、議論が行われた。

< 研究開発支援総合ディレクトリ (ReaD) 委員会報告書 (案) >

主な意見は以下の通り。

本提言の実現の一環として、研究機関の事務方または研究者向け説明会を開催すること、あるいは研究者向けの説明文を ReaD ホームページ上に掲載することなどを勧める旨、報告書に追記した方がよい。

委員会での意見のうち、現在の ReaD システム開発で既に取り組んでいることを明記すべき。また、これから取り組むこと、すなわちどのようなシステム追加機能を盛り込んで拡充していくのかも併記した方がよい。

JST の競争的研究資金の公募要領等に、「応募書類で不明な点は ReaD のデータを参照させていただきます」あるいは「ReaD を利用する場合があります」といったことが記載してあれば、申請者のインセンティブ、あるいは ReaD の利便性の両面につながる。JST の担当部署に、そういった働きかけをしてはどうか。

採択されたファンドに関して、企業を含めた共同研究者、共同研究グループ等の公開情報と円滑にリンクすれば、より付加価値が大きくなる可能性がある。まず、JST のファンドから始めたらよい。

< ReaD システム追加機能（案） >

各委員からのコメントは以下の通り。

（ 1 . 文献情報との連携 ）

ReaD での研究業績の登録時にリンクを確認してリンクを張れるようにすると、オンラインでの問い合わせ時間を短縮することができるし、もっと業績リストを加えようという気になると思う。

今回は、ReaD の研究業績データがどの程度利用できるかという検証もあってオンラインの問い合わせにしている。JST リンクセンターの機能として、ReaD 研究業績を仮登録して、リンクセンターと ReaD で相互にデータを充実する方法がある。これが実現すれば、研究業績の登録時にリンクを張ることも来年度に向けて考えていきたい。

オンラインでの問い合わせの待ち時間に、広告のための Web 画面等を表示させたらよい。

（ 2 . 特許情報との連携 ）

ReaD から J-STORE へのリンクを開発することは、「費用対効果を考慮すると優先度は低いと考えられる」は、修正すべき。

（ 4 . 利用者から研究者へのメール送信機能 ）

「本人確認と内容の確認を行えるようにする。確認後、研究者にメール送信する。」は具体的にはどういう方法か。

照会メールの本文に URL を記載しておき、その URL をクリックする、といった方法。

< 今後の予定 >

今回の議論を基に、報告書案を改訂し、委員長にチェックしていただいた後、委員の方々にご確認いただく。

次回の委員会は 2 月か 3 月に開催予定。ReaD の来年度の姿について報告し、今後の方針についてご意見を伺いたい。

研究開発支援総合ディレクトリ(ReaD)委員会
報告書(案)

- ReaD 研究者情報への提言 -

目 次

< 本編 >

- 1 . はじめに
- 2 . ReaD 研究者情報の現状
- 3 . ReaD 研究者情報の課題
- 4 . 提言
- 5 . おわりに

委員名簿

< 付録 >

- 第 1 回委員会資料 平成 17 年 12 月 19 日開催
- 第 2 回委員会資料 平成 18 年 2 月 14 日開催
- 第 3 回委員会資料 平成 18 年 6 月 7 日開催
- 第 4 回委員会資料 平成 18 年 10 月 26 日開催

研究開発支援総合ディレクトリ(ReaD)委員会 委員名簿

(委嘱期間:平成 17 年 12 月 15 日～平成 19 年 3 月 31 日)

委員長	大森 整	独立行政法人理化学研究所 大森素形材工学研究室 主任研究員
委員	前田 裕子	東京医科歯科大学 知的財産本部 技術移転センター センター長
委員	石川 美帆	東京農工大学 研究支援・産学連携チーム 研究支援係 (平成 18 年 8 月 14 日～、塚本委員より交代)
委員	木谷 強	株式会社 NTT データ 技術開発本部ソフトウェア工学推進センタ長
委員	菅原 義之	早稲田大学 理工学術院 教授
委員	塚本 江波	東京農工大学 研究支援・産学連携チーム 研究支援係 (～平成 18 年 8 月 14 日、石川委員に交代)
委員	出崎 一石	静岡大学 知的財産本部 副本部長
委員	西嶋 涉	広島大学 環境安全センター 教授
委員	濱崎 陽一	独立行政法人産業技術総合研究所 技術情報部門 研究情報整備室長
委員	堀 建二	電気通信大学 知的財産本部 副本部長
委員	間瀬 久雄	株式会社日立製作所 システム開発研究所 横浜ラボラトリ 主任研究員
委員	森田 芳樹	日本大学本部 研究総合事務室 事務課 課長補佐

以上

1. はじめに

研究開発支援総合ディレクトリ（R e a D）委員会（以下、「本委員会」とする）は、独立行政法人科学技術振興機構（J S T）が行っている R e a D 事業を推進するために設置されたものである。

R e a D（Directory Database of Research and Development Activities）は、産学官連携、研究成果の活用、および研究開発の促進に資することを目的として、平成 10 年 8 月 1 日より、国内の大学・公的研究機関等に関する機関情報、研究者情報、研究課題情報、研究資源情報を網羅的に収集・提供している。それぞれの収録情報は R e a D ホームページ（<http://read.jst.go.jp/>）から誰でも無料で利用できる。

本委員会は、平成 17 年 12 月 19 日に第 1 回が開催されてから、R e a D 研究者情報を中心に第 4 回までの審議を行ってきた。

ここに、これまでの審議結果として「R e a D 研究者情報への提言」をとりまとめる。

2. R e a D 研究者情報の現状

（1）収録状況

統計資料によると、国内の公的研究機関に所属する研究者の総数は約 28 万人であるが、R e a D に収録されている研究者情報は、第 1 回委員会開催時点では 20 万人弱で、中期計画上の目標値（20 万人）を下回っており、大きな懸案事項となっていた。平成 17 年度末には、目標の 20 万人を達成することができたが、個人情報に対する意識の高まりもあり、更なる研究者増は困難であると推測できる。

研究者情報は個人情報であり、本人の了解（調査への回答）なしに R e a D での登録・公開はできない。しかしながら研究者にとって R e a D に登録するメリットが不十分であったり、調査への回答に手間がかかったりしているため、調査に回答していただけない研究者も存在するのが現状である。

（2）調査対象、調査項目

以下の様に、毎年調査を実施しデータを登録・更新している。

- ・国内の大学、公的研究機関に所属する研究者を対象に調査
- ・非常勤研究者、学生（博士課程後期）も対象に含んでいる
- ・調査項目は氏名、所属機関、職名、研究分野、現在の研究課題、研究業績など

(3) 利用動向

研究者情報は、最新の研究業績、研究課題を提供することで、産学官連携、人的交流の促進、共同研究の推進、および研究成果の実用化に広く利用されている。

利用者層は、平成 18 年 2 月から 4 月にかけてホームページ上で実施した利用者アンケートによると、以下のようになっている。

- ・ 利用者の職種は大学の教員、その他の研究職、学生、調査・コンサルティングの順で多く、所属の種別は大学が非常に多い。
- ・ 利用目的は多い順に「共同研究、受託研究等の相手を調査する」、「新しい研究を立ち上げる時などの先行調査に利用する」、「研究成果などの情報発信の場として利用する」、「調査研究、コンサルティングの資料として利用する」、「講演や執筆依頼等のために研究者を探す」である。

3. R e a D 研究者情報の課題

第 1 回および第 2 回委員会において、J S T 側から検討課題として以下が提示された。

(1) 研究者情報収録の網羅性 (対象研究者の範囲)

- ・ 在籍する研究者の網羅性
- ・ 在籍しない研究者の扱い (転出・退職者等は平成 17 年度から検索可としている)
- ・ 学生 (博士課程後期)
- ・ 民間企業研究者

(2) 登録のインセンティブ向上

- ・ ファンド申請用書類へのデータ活用 (J S T のファンド、科研費等)
- ・ 他データベース (J-STAGE・JDream (文献)、J-STORE (特許) 等) とのリンクによる研究者の成果等の発信
- ・ メールを活用した情報提供 (ファンド公募情報等)

(3) 調査の負担軽減

- ・ メールによる調査
- ・ データ交換
- ・ 機関ホームページからの自動収集

(4) 調査項目の見直し

- ・ 海外研究活動のための渡航回数 等

(5) 利用の促進 (ニーズへの対応等)

- ・ 検索機能

- ・統計機能
- (6) 海外への情報発信
- (7) その他
- ・更新次期・頻度等

これを受けて本委員会で審議を行い、下記の項目を中心に改善案を提言としてとりまとめた。

- (1) R e a Dの目的・意義
- (2) 登録のインセンティブ向上
- (3) 利用の促進
- (4) 網羅性の向上と調査の負担軽減

4 . 提言

(1) R e a Dの目的・意義

R e a Dは、科学技術における産学官連携、研究成果の活用、および研究開発の促進に資することを目的として、国内の大学・公的研究機関等に関する機関情報、研究者情報、研究課題情報、研究資源情報を網羅的に収集・提供している。特に研究者情報については、20万人の情報を収録し、R e a Dの中で最も多く利用されている。

ホームページ上で実施した利用者に対する任意アンケートでも、研究者情報の利用目的としては、「共同研究や受託研究等の相手を調査するため」が最も多く、目的に合った利用がなされていると言える。その他にも、「新しい研究を立ち上げる時などの先行調査」「調査研究・コンサルティングの資料」「講演・執筆依頼等の研究者探し」などを目的として幅広く利用されている。

しかしながら、情報を提供し、登録している研究者からはこのような利用者の実態を見ることができないため、研究者の情報登録のインセンティブが向上しないなどの問題がある。

R e a Dの目的・意義が利用者のみでなく、情報を提供する研究者にも実感できるようなシステムを構築することが大きな課題と言える。

(2) 登録のインセンティブ向上

R e a Dに情報を登録・公開することが研究者にとってどのようなメリットがあるのか実感できない状況を改善し、研究者のインセンティブを向上させるための、いくつかの方策を提言する。

- ・ R e a Dに情報を登録することで、共同研究や委託研究を希望する人や企業等との出会いのチャンスが増え、研究者に還元される可能性があるということを分かりやすくアピールすることが必要である。アンケートで回答があったような、研究者との出会いに役立った例をホームページに掲載するようにしてはどうか。
- ・ 自分の情報がどれだけ参照されているかが、登録研究者にフィードバックされるようなシステムにすべきである。分野別で一人あたりの平均アクセス件数を出して、比較的アクセスの少ない研究者の発奮を促す方法も考えられる。ただし、アクセス数が少ない場合には逆効果になることも考慮すべき。
- ・ 登録研究者のメールアドレスを公開せずに、閲覧者が登録研究者にコンタクトできる機能があるとよい。しかし、迷惑メールなどの悪用や濫用には十分な対策をとってお

くべきである。

- ・登録したデータをダウンロードし、二次利用できる仕組みがあるとよい。特に競争的資金の研究申請書などでは同じような内容を記入させることも多い。JSTが行っている競争的研究資金でも電子公募が始まっており、連携を検討していくべきである。

(3) 利用の促進

ReaDが研究者を知る第一ステップとなるように、利便性を向上し、幅広い利用者を獲得することでプレゼンスを高め、利用促進に繋げることを提言する。

- ・研究業績として記載された論文や特許について、それぞれの原文にインターネットでアクセスできるようにすべきである。電子ジャーナル化やオープンアクセス化が進んでおり、J-STAGEやJSTOREなどJST内部のデータベースとの連携を進めることはもちろん、IPDLなどの外部データベースとのリンクも積極的に行っていくべきである。
- ・ReaDは多くの研究者情報を収録しており、統計データの基礎資料としての利用・提供も考えるべきである。統計目的の提供は、利用者に生に近いデータ提供することが望ましいが、個人情報に留意して提供するデータ項目や提供の方法を検討すべきである。
- ・統計利用については、現在でも、国立情報学研究所に基礎資料として提供を行っている。また、国の学術・科学技術及び高等教育政策の企画・立案のための資料として提供することも個人情報保護方針で認めている。こういった利用はReaDの有意性を高めることにも繋がるので、今後より一層これを促進するとともに、提供・利用の実績を可能な範囲で広報するように努めるべきである。

(4) 網羅性の向上と調査の負担軽減

情報の網羅性はデータベースの価値を高めるために必要である。ReaDの研究者情報は既に対象研究者の70%をカバーしているとされているが、今後もこれを維持し、さらに高めていく努力が必要である。また、研究者の網羅性だけでなく、情報量の網羅性も重要である。統計上は対象研究者の70%をカバーしたとされているが、所属と名前しか登録していない研究者もいるため、利用者によっては70%を実感できないという声もある。しかし一方では、調査による登録研究者の負担や、調査に要する経費等の負担を軽減することも考えなければならない。これらを踏まえて以下を提言する。

- ・大学・研究機関の担当部署と協力体制を築き、既に各機関が維持・管理する研究者デ

データベースから研究者情報を受け入れることや、研究者データベースの作成を準備している機関へ R e a D の研究者情報を提供することなど、R e a D と各機関とのデータ交換を増やすように努めるべきである。このために、より汎用的な交換フォーマットの適用や、情報技術を利用した簡便な情報収集方法を検討すべきである。

- ・ 研究者が R e a D に全ての情報を一元化して登録することは現実的ではない。各機関との協力体制の中で、相互に出来る範囲をカバーしつつ、機関側がもつデータベースと役割分担・相互補完して、適切な形で情報の網羅性を高めていくことが重要と考える。調査項目や研究分野のカテゴリ等を定期的にアンケートなどで見直していくべきである。

5 . おわりに

本報告書は、委員会で議論された改善案のうち、実現可能性の高いものや前向きに取り組むべきものを提言としてまとめたものである。J S T におかれては、これら提言の実現に向けて、可能なものは順次速やかに取り組んでいただきたい。また、本提言をもとに研究者や研究機関の事務関係者への説明会を開催すること、研究者向けの説明をホームページ上に掲載することなどにより、関係各位の理解や協力を得るよう努めることを勧める。

以上

ReaD システム更新（報告）

1．目的・概要

情報提供者及び利用者の利便性向上、可能な限りの「運用コスト削減」、「研究活動情報の登録者数の増加（網羅性、速報性、鮮度向上を含む）」を目的としてシステムを更新し、平成 19 年 1 月 15 日より提供を開始した。

2．主な変更点

（1）データ項目

研究者情報については、研究業績の細分化や項目追加、所属機関の複数化等を行い、研究機関情報、研究課題情報、研究資源情報については、項目の削減・統合を行った。次ページにデータ項目の一覧を示す。

（2）ReaD 調査方法

研究者情報は、研究者が研究者 ID を用いてオンラインで更新することとした。電子メールアドレスを登録している研究者には、研究者 ID を直接電子メールで送付し、電子メールアドレスを登録していない研究者には、研究者 ID を郵送で配布することとした。

研究機関情報、研究課題情報、研究資源情報は、機関管理者が機関管理者 ID を用いてオンラインで更新することとした。

（3）オンライン編集

オンライン編集（Web 入力）の画面遷移、デザインの変更を行った。

情報提供者が自身のデータをダウンロード/アップロードすることが可能となった。また、ダウンロードしたデータを編集するツールを開発した（近日中に提供）。

機関管理者は、自機関所属の研究者の登録・更新状況を確認することが可能となった。

（4）データ交換

従来のファイル形式に加え CSV 形式を正式採用し、新たに XML、TSV 形式を追加した。機関管理者用として、上記 XML、CSV、TSV 形式のデータチェックツールを開発した。

（5）検索機能

検索の画面遷移、デザインの変更を行った。検索結果のソート機能を追加し、複数件数項目の表示を改善した。

（6）ハードウェアの更新

サーバ等を更新することにより、情報登録や検索のレスポンスが向上した。

表 データ項目一覧

記号説明 : 必須項目 : Web 公開・非公開の設定可 : Web 非公開

研究者			
基本情報			詳細項目
氏名			研究業績（論文・解説）
所属機関・所属部署	所属機関コード	9個まで入力可	著者、DOI項目を追加 巻・号・頁を別項目に分離
	所属部署名	所属機関あたり1個入力	研究業績（著書）
職名	所属機関あたり9個まで入力可		論文・著書から著書を分離 ISBN項目を追加
生年月日			研究業績（口頭・ポスター）
性別	（統計情報用）		新規項目
連絡先	住所		研究業績（特許）
	電話番号		研究業績（その他の活動）
	FAX番号		
	公開用		
メールアドレス	JST連絡用 予備		出身大学院・研究科等
研究分野（研究分野コード）	科研費分類（4桁コード） を利用		出身学校・専攻等
研究分野キーワード			取得学位
研究テーマ	「現在の研究課題」と「共同研究等希望テーマ」を統合 概要欄を新設		研究職歴
ホームページURL			委員歴・役員歴
			受賞学術賞
			所属学会
			海外研究活動のための 渡航回数
			海外での国際会議、学会へ の出席回数及び発表回数
			使用する外国語
			平成17年度の実績 （統計情報用）
			平成17年度の実績 （統計情報用）
			平成17年度の実績 （統計情報用）

研究機関
研究機関（機関名、コード等）
設立年月日
所在地
電話番号
FAX番号
代表者名
研究機関のホームページURL
沿革
設置目的
事業概要
定員
予算額
会員数
機構・研究部門名
附属施設名
研究分野
記入者氏名等

研究課題
プロジェクト名
研究課題名
研究機関名
研究代表者名
研究者
研究分野
概要・キーワード
研究予算
研究期間
研究制度・研究状態
研究成果
記入者氏名等

研究資源
研究資源名
概要
研究資源URL
研究分野
キーワード
資源分類
利用（利用環境・条件等）
研究機関・研究機関コード
部署名 部署名
担当者名
住所
連絡先 電話番号
FAX番号
E-mailアドレス
記入者氏名等

ReaD システム追加機能（報告）

委員会の提言を受け、ReaD システムに以下の機能（文献情報との連携、利用者から研究者へのメール送信機能、アクセス件数のフィードバック機能）を追加した。リリースは本年 4 月以降の予定である。

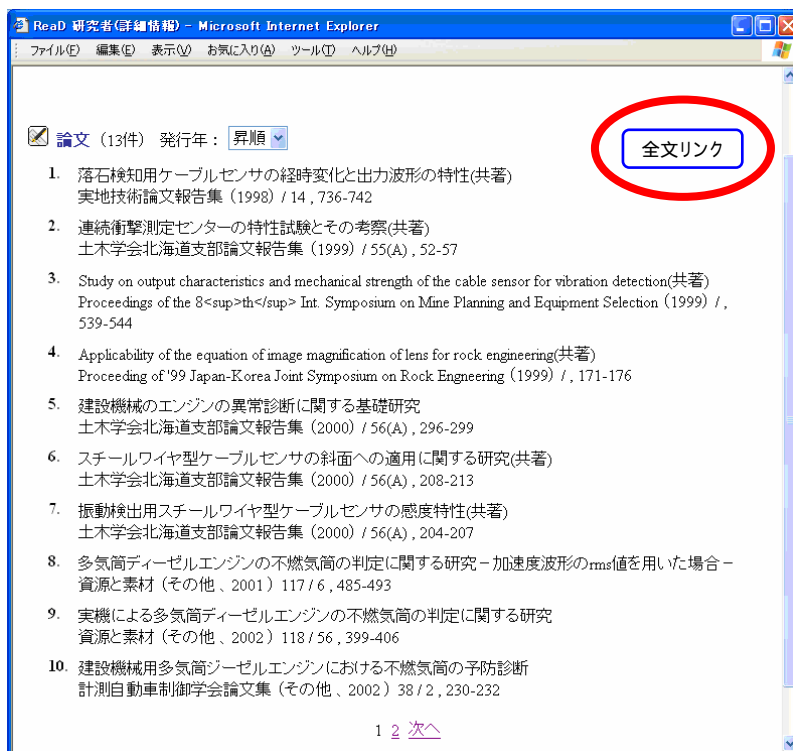
1. 文献情報との連携

JST リンクセンターを活用して ReaD の研究業績（論文）から文献情報へリンクさせる機能を開発した。

JST リンクセンターは、文献書誌データ（掲載誌名、巻号頁、出版年等）を蓄積しており、文献情報について J-STAGE 等の全文データベース、他の文献データベースをリンクさせる機能を有する。

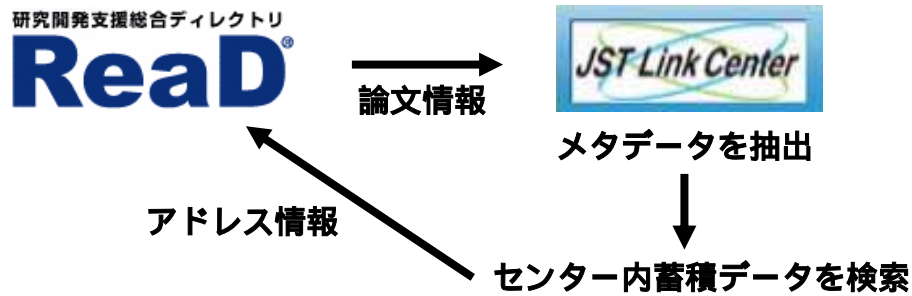
ReaD から、以下の方法で掲載誌名、巻号頁、出版年をキーに JST リンクセンターに問い合わせることにより J-STAGE、CrossRef、PubMed 等へリンクさせることができる。

ReaD 研究業績（論文）に掲載されている論文の掲載誌名、巻号頁、出版年をキーに JST リンクセンターに問い合わせを行う。ReaD 研究者情報画面に用意した「全文リンク情報を取得」ボタンをクリックして、1 画面（10 件）ごとに JST リンクセンターに問い合わせる。

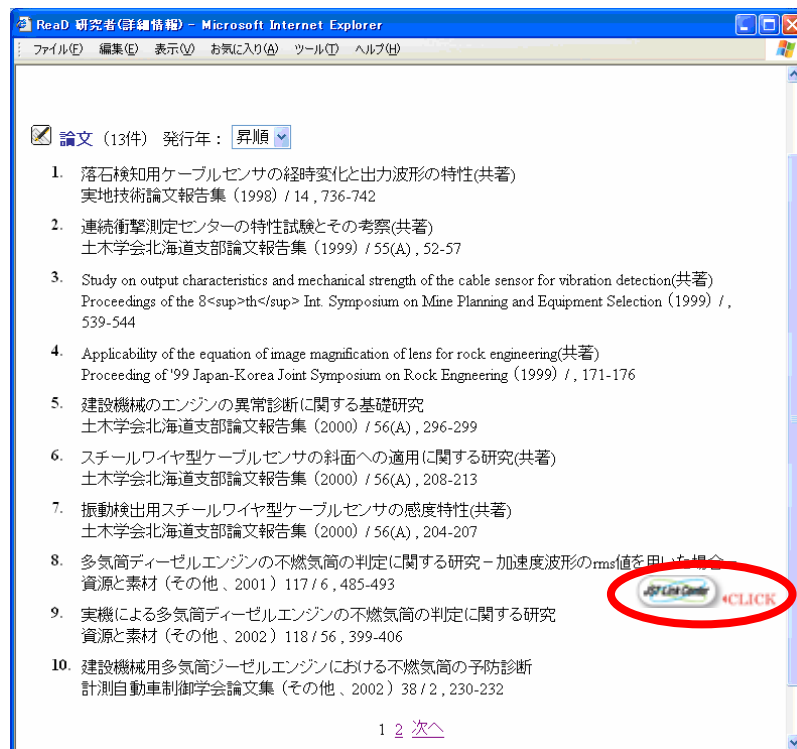


JST リンクセンターは、自動解析プログラムで のデータを解析し、リンクに必要なメタデータを抽出する。

JST リンクセンターは、 で得られたメタデータでセンター内に蓄積したデータを検索し、マッチした場合はそのアドレス情報を返す。



返されたアドレス情報を基に ReaD 側でリンクを作成する。リンクが存在する論文の横に「JST Link Center」ボタンを生成させ、これをクリックして JST リンクセンター画面に遷移し、さらに J-STAGE 等の画面に遷移する。

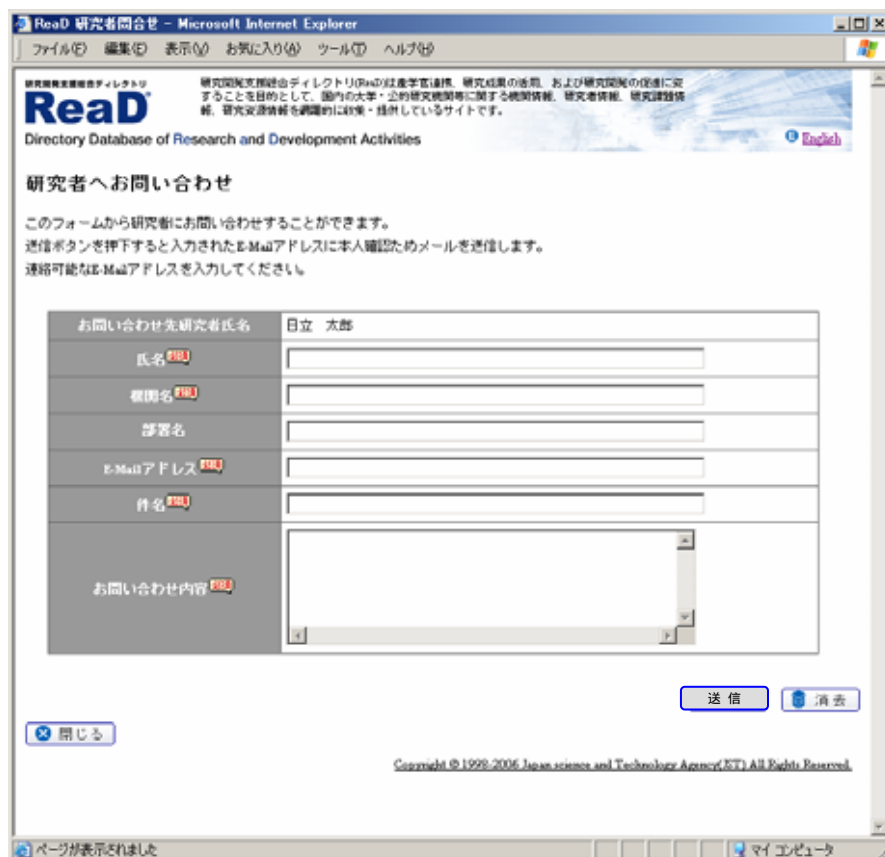
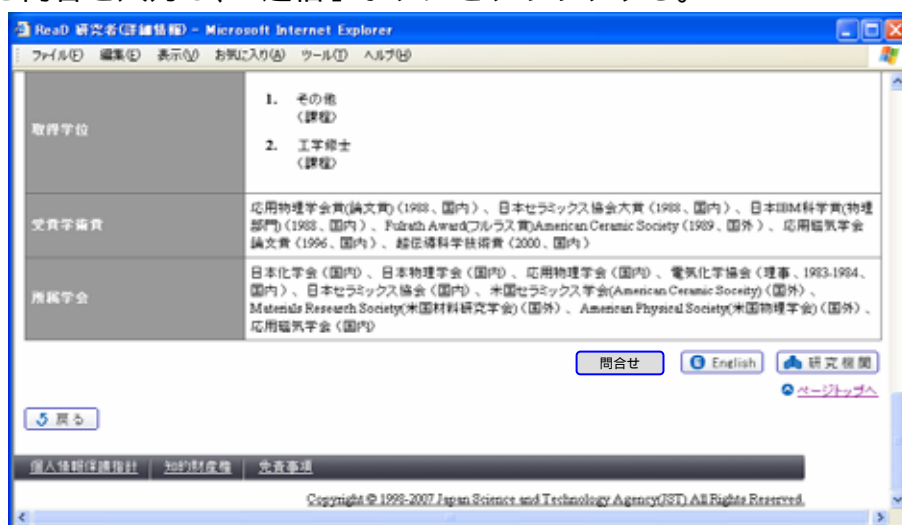




2. 利用者から研究者へのメール送信機能

メールアドレスを「公開可」としている研究者に対して、利用者がメールフォームにより問い合わせメールを送信する機能を開発した。濫用や悪戯を防止するために、入力内容や連続送信等のチェックを行う。

ReaD 研究者情報画面にメールアドレスは表示せず、「問合せ」ボタンを設ける。利用者は、「問合せ」ボタンをクリックしてメールフォームを起動させ、問い合わせ内容を入力し、「送信」ボタンをクリックする。



ReaD 側で入力内容、連続送信等のチェックを行う。正常の場合、利用者宛てに本人確認メールを送信し、本人確認メール送信完了画面を表示する。利用者は、本人確認メールに記載されているメール送信確認画面の URL をクリックする。



この度は、研究開発支援総合ディレクトリ(ReaD)をご利用頂き、誠に有難うございます。研究者へのお問い合わせは下記 URL から【メール送信確認画面】に進んでいただき、「送信」ボタンを押下してください。

ReaD メール送信確認画面

[MAIL_SEND_URL](#)

ご注意

- 1 [MAIL_DELETE_TIME](#) 日以内にお問い合わせのメールを送信しなかった場合、申し訳ありませんがお問い合わせのメールを削除させていただきます。
- 2 本メールおよびメールアドレスは、配信専用となっております。ご返信いただきましても対応致し兼ねますので、予めご了承ください。
- 3 本メールに心当たりが無い場合、ReaD 事務局までご連絡ください。

本メールに関するご質問・お問い合わせは下記までお願い致します。

「独立行政法人 科学技術振興機構 ReaD 事務局」

電話によるご質問・お問い合わせ

03-5992-2632 (土日祝祭日を除く 9:15 ~ 12:00, 13:00 ~ 17:15)

メールによるご質問・お問い合わせ

read@tokyo.jst.go.jp

利用者は、メール送信確認画面にて問い合わせ内容を確認し、「送信」ボタンをクリックする。ReaD 側で改ざんチェック等を行い、正常の場合、対象の研究者宛てにメールを送信する。



研究開発支援総合ディレクトリ(ReaD)からのお知らせです。

MAIL_KSH_NAME 様へお問い合わせが届いています。(メール ID:MAIL_ID)

送信者情報

- ・氏名：MAIL_SMI
- ・機関名：MAIL_KKN_NAME
- ・部署名：MAIL_BSH_NAME
- ・E-MAIL アドレス：MAIL_E_MAIL_ADDR

お問い合わせ内容

- ・件名
MAIL_KNMI
- ・お問い合わせ内容

MAIL_HBNB

ご注意

- 1 本メールおよびメールアドレスは、配信専用となっております。
ご返信いただきましても対応致し兼ねますので、予めご了承ください。

本メールに関するご質問・お問い合わせは下記までお願い致します。(以下、省略)

3. アクセス件数のフィードバック機能

利用者が研究者情報画面にアクセスした件数をカウントし、該当する研究者が情報登録のためにログインした画面にアクセス件数を表示する機能を開発した。

表示条件は以下の通りである。

アクセス件数をカウントする期間（過去何ヶ月か）をあらかじめ設定する。

一定回数以上アクセスされた研究者のみアクセス件数を表示する。

日本語画面のアクセス件数と英語画面のアクセス件数を区別して表示する。



ReaD の今後について

平成 19 年 3 月 15 日

JST 研究基盤情報部

第 1 回の委員会開催から現在まで 1 年以上が経過し、ReaD を取り巻く情勢が大きく変化している。これらを考慮に入れて、今後の委員会の進め方についてご意見をいただきたい。

1. ReaD を取り巻く情勢の変化

(1) 平成 19 年度予算概算要求における事業見直しと次期中期計画

これまで ReaD は「研究開発支援総合ディレクトリ事業」として、単独で事業を実施してきたが、平成 19 年度予算の概算要求にあたり、文部科学省の JST 担当課より事業の見直しを強く要請された。このため、特許等の研究成果展開事業（J-STORE）、論文等の収集事業などの他事業と統合・再編を行い、「科学技術情報連携活用推進事業」の下で ReaD を存続することとした。また、ReaD が対象としている「研究者情報」「機関情報」「課題情報」「資源情報」についても重点化を強く指摘され、「研究者情報」と「資源情報」に重点化することとした。

現在策定中の次期中期計画においては、ReaD は「基本情報の整備・普及」に位置づけられ、新たに構築する「連携活用システム」で活用されることを期待されている。

(2) 業務・システム最適化計画

国が定める「電子政府構築計画」などにより、独立行政法人においても業務・システムの最適化計画策定を求められ、JST においては、ReaD を含む 3 システムが最適化対象となっており、システム・施設管理室を中心に業者の支援を得ながら最適化計画策定を進めている。ReaD については、新システムへの刷新や紙による調査票の廃止などにより、既に大幅な経費削減を行っているため、大きな業務変更を迫られる施策が盛り込まれる予定はない。しかし、今後経過報告などを行う必要があり、運用に厳しい目が向けられることとなっている。なお、計画の策定にあたっては、本委員会の報告書（案）を提供し、意見を盛り込むようにしている。

一方、国の側では「業務・システム最適化計画」の一環で「府省共通研究開発管理システム」の構築が文部科学省を中心に進められており、研究者情報が一元管理される予定である。JST としては、ReaD との連携の可能性を模索している。

(3) アクセス件数の増大

第 4 回委員会で報告したとおり、ReaD (特に研究者情報) へのアクセスは昨年 2 ~ 3 月頃から急激に増大している。Google 等の検索エンジン経由のアクセスが増加していることが分かっているが、Google の検索結果の表示で ReaD が上位に表示されるようになったことが原因と思われる。

アクセスが増加することにより、研究者とのコンタクトの仲介を求める問い合わせ、データの信頼性を問う意見などが寄せられるようになってきた。

(4) 国際的な動き

昨年 5 月には、ブラジル政府の科学技術ミッションが JST を訪問し、ReaD を中心にデータベースについて意見交換を行った。ブラジルでも政府主導による研究者データベースが産学連携・共同研究推進を目的に構築されている(<http://lattes.cnpq.br/eng/>)。

一方、アジア地域科学技術閣僚会議 (昨年 8 月マレーシア開催) で、「地域の各国間の共同研究・人材交流促進のための『オープン・アクセス・データベース』構想」が日本政府から提案され、各国から支持を得られたことで、内閣府主導で具体的な検討が進められている。この構想では、各国が保有する研究成果や研究者のデータベースを域内で利用可能にすることが含まれている。今年 2 月に行われた各国の専門家会合では、我が国のデータベースの一つとして ReaD が紹介されている。

2 . 今後の委員会の進め方 (案)

(1) 委員の再委嘱について

今月末で委員の任期が満了となるが、今後も ReaD の改善に率直なご意見をいただきたく場を設けたいこと、また大学・研究機関との連携を深めていくためにも、委員各位の再任をお願いしたい。

(2) 今後の検討課題について

当初の課題である「研究者情報の主要課題への提言」はほぼ終了した。予定では、「機関情報、課題情報、資源情報の見直し」が次の課題として採り上げられていたが、前述した情勢の変化もあり、今後も重要性が増すと考えられる研究者情報について、提言のフォローと更なる見直しを中心に議論いただきたいと考える。

以 上

事業の内容

目的

「イノベーションを生み出すシステムを強化し研究開発成果の社会還元を促進」、「科学技術政策やその成果を分かりやすく説明」、「研究情報基盤の効果的かつ効率的な運用を実現」することによって、我が国の科学技術の振興を図る

事業の概要

科学技術情報の中核的機関として、JSTが長年にわたり培ってきた情報資源とノウハウを最大限に活用して研究者、研究成果(特許、論文等)等の基本情報を体系的に整備する。それらを中核として国内外の様々な科学技術情報を総合的に連携させ高度かつ効率的な活用(統合的な検索や分析等)を可能とする連携活用システムを構築し、科学技術に関する最新のニュース等とともにサイエンスポータルにて総合的に提供する

現状

- 様々な科学技術情報が散在
- 研究開発成果をイノベーション創出につなげる基盤が不十分



基本情報

研究者名や論文名など、様々な科学技術情報を検索、案内する際にキーとなる情報を整理したもの

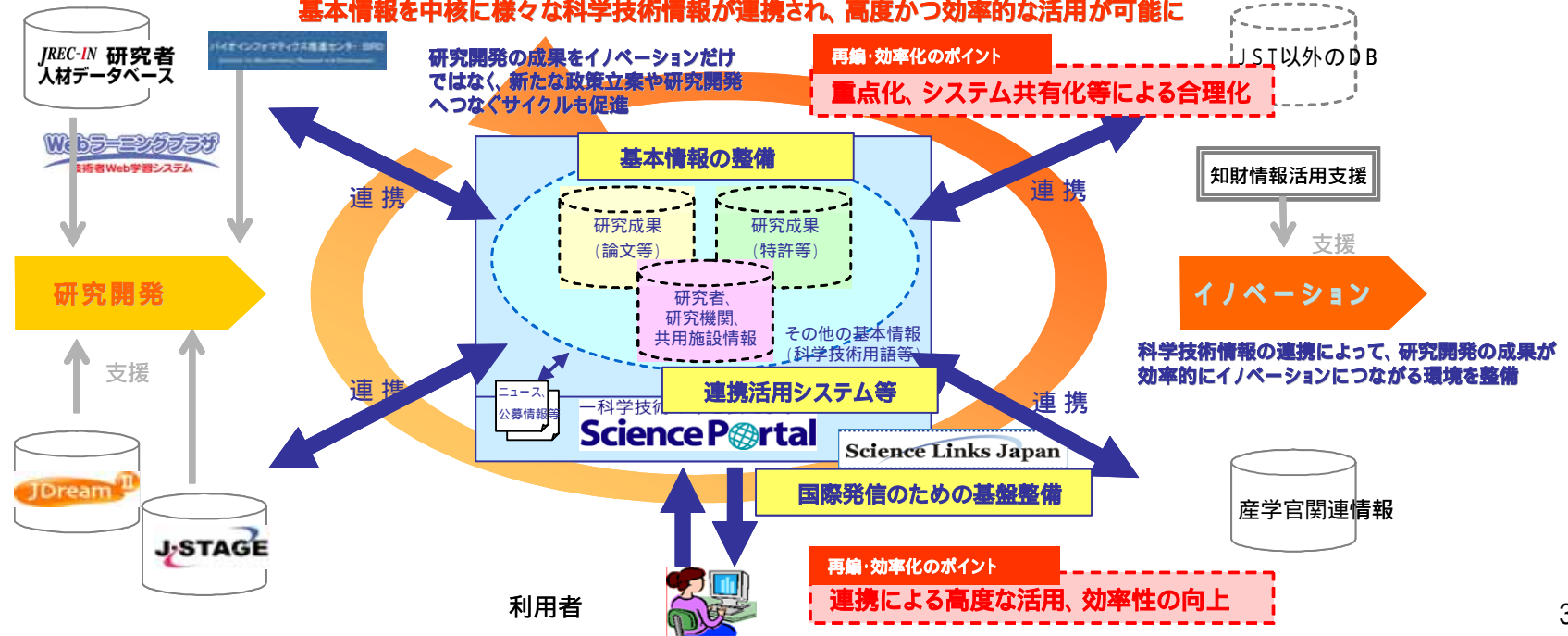
連携に必要な基本情報を重点化して集約

再編・効率化

第3期科学技術基本計画
 ・研究開発の成果をイノベーションを通じて、社会・国民に還元する努力を強化
 ・科学技術政策やその成果を分かりやすく説明するなど説明責任を強化
 ・研究情報の体系的収集・保存、効果的発信並びに研究者・研究機関間の連携や協力を促進

再編・効率化後

基本情報を中核に様々な科学技術情報が連携され、高度かつ効率的な活用が可能に



(参考) 次期中期目標および中期計画案

平成 19 年 3 月 15 日

JST 研究基盤情報部

現在策定中の JST の次期中期目標・中期計画案について、ReaD に関わる部分を以下に抜粋する。なお、次期の期間は、平成 19 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日の 5 年間である。

独立行政法人科学技術振興機構 中期目標 (案、抜粋)

3. 科学技術情報の流通促進

(1) 基本的な科学技術情報の整備と活用促進

わが国の研究者、研究成果、研究資源等の研究開発活動に係る基本的な情報を体系的に収集・整備し、利用者が必要とする科学技術情報を効果的に活用できる環境を構築することにより、科学技術情報基盤の整備を図る。

独立行政法人科学技術振興機構 中期計画 (案、抜粋)

3. 科学技術情報の流通促進

(1) 基本的な科学技術情報の整備と活用促進

・基本情報の整備・普及

イ. 機構は、わが国の研究者、研究成果 (文献書誌、特許)、研究資源等の研究開発活動に係る基本的な情報 (以下「基本情報」という。) を体系的に収集・整備し、提供する。

ロ. 機構は、上記イの活動に必要な情報の収集について、オンライン入力や他機関保有データの活用等を図ることにより効率的に実施する。

ハ. 機構は、機構が整備した基本情報の利用を拡大させるため、効果的にその普及を図る。

・連携活用システムの構築

イ. 機構は、科学技術情報の横断的な利用を促進し、イノベーション創出に資する環境の構築を図るため、基本情報を中核として機構内外の科学技術情報の横断的な検索や分析を可能とする「連携活用システム」の構築を行う。

．科学技術情報の流通基盤の整備

- イ．機構は、わが国の科学技術情報の流通の円滑化を図るため、科学技術情報流通技術基準(SIST)の運用及び普及を行う。
- ロ．機構は、科学技術情報のわが国とアジア諸国での流通を円滑化するため、国際ワークショップの開催等の国際活動を実施する。

．評価と評価結果の反映・活用

- イ．機構は、研究コミュニティ、データベース利用者等の意見を踏まえ、外部有識者・専門家の参画により、事業全般の運営と成果の波及効果等の視点から、2～3年毎に評価を実施し、その結果を事業の運営に反映させる。

．成果の公表・発信

- イ．機構は、データベースの利用状況、利用者の満足度等及び事業の波及効果を把握し、わかりやすく社会に向けて情報発信する。

．達成すべき成果

- イ．機構は、本事業で提供する各サービスの利用件数（研究者、研究成果、研究資源等の詳細情報の表示件数）について、前中期目標期間の最終年度（平成18年度）の利用件数を確保した上で、前年度よりも向上させることを目指す。
- ロ．機構は、本事業で提供する各サービスの利用者アンケートを実施し、回答者の7割以上から科学技術情報として有用であるとの回答を得ることを目指す。

以 上